

平成25年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

○高齢者や障がい者の医療・介護や生活保護、保育所施設運営費などの社会保障関係費が増加する一方で、経済対策に伴う公共事業の24年度補正予算への前倒しなどにより、一般会計の**予算規模は24年度当初を若干下回る**。

○**市税**については、個人市民税は給与収入及び納税者の増により増加。また、県たばこ税からの移譲等もあり**市税全体として増加**。**地方交付税等**については、市税の増や地方財政計画における給与費の減などに伴い**減少**。**一般財源総額**では、財政調整基金による財源対策により**24年度当初を上回るが、社会保障関係費に必要な一般財源の増加や市債発行額の抑制による特定財源の減等により、福岡市の財政は依然として厳しい**。

○財政規律と投資のバランスを図りながら、**市民生活や将来の成長にとって真に必要な施策は積極的に事業化を進めることにより**、25年度は特に「地域」「子ども」に注力し、**未来に向けたまちづくりのための予算**を編成。

○市債発行額は、退職手当債の発行取りやめや臨時財政対策債の減額など積極的な発行抑制に努めたことにより、24年度当初に比べ**縮減**するとともに、25年度末の**全会計市債残高見込みも着実に減少**。

● **一般会計の予算規模は24年度当初を若干下回る** (平成24年度当初予算)
7,596 億円 (▲ 0.9 %) (7,662 億円)

● 歳 入

○ **一般財源総額は若干の増加**

3,910 億円 (0.7 %) (3,882 億円)

○ **市税は個人市民税の増等に伴い増加**

2,686 億円 (1.7 %) (2,641 億円)

○ **実質的な地方交付税は市税の増や地方財政計画における給与費の減などにより減少**

781 億円 (▲ 5.8 %) (829 億円)

(内訳)

・地方交付税 391 億円 (435 億円)

・臨時財政対策債 390 億円 (394 億円)

○ **市債発行額は積極的な発行抑制や臨時財政対策債の減額により減少**

710 億円 (▲ 5.3 %) (750 億円)

(参考)全会計の市債残高は、着実に減少

※平成24年度末見込み

24,480 億円 (▲ 315 億円) (24,795 億円)

● 歳 出

○ **義務的経費は、人件費や公債費が減少するものの、高齢者や障がい者の医療・介護や生活保護などの扶助費が引き続き増加することから前年度より若干の増加**

3,615 億円 (0.6 %) (3,594 億円)

○ **普通建設事業は経済対策に伴う24年度への前倒しにより減少**

662 億円 (▲ 2.2 %) (677 億円)

(参考)平成24年度2月補正への前倒し分を含む14ヵ月予算として
前年度の14ヵ月予算と比較すると増加

※平成24年度当初と23年度
2月補正の14ヵ月分

872 億円 (24.7 %) (699 億円)